

平成29事業年度

事業報告書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

国立大学法人東京農工大学

# 目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	1
2. 業務内容	2
3. 沿革	2
4. 設立に係る根拠法	3
5. 主務大臣(主務省所管課)	3
6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	4
7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地	4
8. 資本金の額	4
9. 在籍する学生の数	4
10. 役員の状況	4
11. 教職員の状況	5
III 財務諸表の要約	
1. 貸借対照表	5
2. 損益計算書	6
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
5. 財務情報	7
IV 事業に関する説明	13
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	17
2. 短期借入れの概要	17
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	17
別紙	
1. 組織図その他の国立大学法人等の概要	21
2. 財務諸表の科目	23

## I はじめに

本学は、産業の基幹である農学と工学を中心とし、その融合分野も含めた教育研究分野を備えた特色ある大学として、140年以上の長い歴史と伝統を引き継ぎ、培ってきた。

大学の本分は、知を継承すること（＝教育）、そして知を探求し、深化させること（＝研究）にあり、本学はさらに、「持続発展可能な社会づくり」のための将来設計を提唱することも重要な使命とし、常に新たな取組に挑戦している。

第3期中期目標期間においては、文部科学省の機能強化の方向性に応じた重点支援の三つの枠組みのうち、“世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する大学”を選択し、科学技術イノベーションにより未来を切り拓き、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学としての役割を果たすため、学長ビジョン“世界が認知する研究大学へ”を掲げ、これを実現するための四つの機能強化戦略（II 基本情報 1. 目標参照）に積極的に取り組み、世界において一層の存在感を発揮することを目指している。

機能強化戦略の実現に向けて、「食料」「エネルギー」「ライフサイエンス」の三つの研究重点分野における世界第一線で活躍する著名な外国人教授を招へいして国際共同研究を進めるグローバルイノベーション研究院や、5年一貫の大学院課程を通して即戦力となりうる人材育成を行うリーディング大学院プログラムなど、特色ある組織やプログラムを立ち上げ、運営・推進している。

我が国の厳しい財政状況から、運営費交付金の交付額は年々減少しており、大学の財政は厳しい状況となっている。

このような局面において、本学では業務の見直しの徹底等による管理経費の抑制や競争的資金の獲得等による自己収入の増加など、本学が掲げる目標達成に向けて、業務運営の改善・効率化及び財政基盤の一層の強化に取り組んでいる。

## II 基本情報

### 1. 目標

本学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。

本学は、この基本理念を「使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力」（MORE SENSE: Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth）と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

第3期中期目標・中期計画においては、「世界が認知する研究大学へ」を学長ビジョンとして掲げ、世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たすため

1. 世界と競える先端研究力の強化
2. 国際社会との対話力を持った教育研究の推進

3. 日本の産業界を国際社会に向けて牽引

4. 高度なイノベーションリーダーの養成

に積極的に取り組み、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する。

本学は、これに基づく中期目標・中期計画を策定し、更なる大学改革・機能強化を図るため必要な施策を実施する。

## 2. 業務内容

### ○教育に関する目標を達成するための措置

- ・実践型グローバル人材、国際理系イノベーション人材の育成に向けた、他大学との連携等による共通教育の再構築やダブルディグリー制度の推進、9年一貫のグローバル教育プログラムの実施
- ・多様な学生のキャリア形成に向けた、留学等に参加する学生への支援や進路等相談機能の強化 等

### ○研究に関する目標を達成するための措置

- ・世界と競える先端研究力の強化に向けた、グローバルイノベーション研究院における先端的な国際共同研究の実施や、海外研究機関との派遣・受入事業の実施
- ・産学官連携活動の発展・推進に向けた、大型共同研究等の創出、公募型競争的資金等獲得のための施策の実施
- ・多様な教員の育成や研究支援として、テニュアトラック教員等の研究力向上に向けた取組や女性研究者への支援、外部資金申請や国際共同研究の円滑な運用に向けた支援の実施 等

### ○社会との連携や社会貢献、グローバル化に関する目標を達成するための措置

- ・体験学習や教育研究成果を題材とした公開講座等の実施や自治体等との連携等による地域貢献・社会貢献活動 等
- ・グローバル人材の育成に向けた、学生の修学状況に合わせた留学プログラムの提供や留学サポート制度の拡充及び外国人留学生の修学・生活支援制度の整備・充実 等

## 3. 沿革

明治 7 年 (1874)		内務省勸業寮内藤新宿出張所	
		農事修学場	蚕業試験掛
明治 10 年 (1877)	内務省樹木試験場		
明治 11 年 (1878)		駒場農学校	
明治 14 年 (1881)	農商務省樹木試験場	農商務省 駒場農学校	
明治 15 年 (1882)	農商務省東京山林学校		
明治 17 年 (1884)			農商務省蚕病試験場
明治 19 年 (1886)	農商務省東京農林学校		
明治 20 年 (1887)			蚕業試験場
明治 23 年 (1890)	帝国大学農科大学乙科		
明治 24 年 (1891)			農商務省仮試験場蚕事部

明治 26 年 (1893)		蚕業試験場
明治 29 年 (1896)		蚕業講習所
明治 31 年 (1898)	帝国大学農科大学実科	
明治 32 年 (1899)		東京蚕業講習所
大正 3 年 (1914)		東京高等蚕糸学校
大正 8 年 (1919)	東京帝国大学農学部実科	
昭和 10 年 (1935)	東京高等農林学校 (現在地の府中へ実科独立・移転)	
昭和 15 年 (1940)		(現在地の小金井へ移転)
昭和 19 年 (1944)	東京農林専門学校	東京繊維専門学校
昭和 24 年 (1949)	東京農工大学 (農学部・繊維学部) を設置	
昭和 37 年 (1962)	繊維学部を工学部に改称	
昭和 40 年 (1965)	大学院農学研究科 (修士課程) を設置	
昭和 41 年 (1966)	大学院工学研究科 (修士課程) を設置	
昭和 60 年 (1985)	大学院連合農学研究科 (博士課程) を設置	
平成 元年 (1989)	大学院工学研究科 (修士課程) を工学研究科 (博士前期・後期課程) に改組	
平成 2 年 (1990)	岐阜大学大学院連合獣医学研究科 (博士課程) の構成大学として参画	
平成 7 年 (1995)	大学院生物システム応用科学研究所 (博士前期・後期課程) を設置	
平成 16 年 (2004)	国立大学法人化により「国立大学法人東京農工大学」に移行	
平成 16 年 (2004)	大学院 (農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究所) を改組し、共生科学技術研究部 (研究組織) 及び農学教育部、工学教育部、生物システム応用科学教育部 (教育組織) に再編	
平成 17 年 (2005)	大学院技術経営研究科 (専門職学位課程) を設置	
平成 18 年 (2006)	大学院共生科学技術研究部を大学院共生科学技術研究院に名称変更 研究部、教育部を研究院 (研究組織) 及び農学府、工学府、生物システム応用科学府 (教育組織) に名称変更	
平成 22 年 (2010)	大学院共生科学技術研究院を大学院農学研究院及び大学院工学研究院に改組、大学院生物システム応用科学府に早稲田大学との共同先進健康科学専攻 (博士課程) を設置	
平成 23 年 (2011)	大学院技術経営研究科 (専門職学位課程) を改組し、大学院工学府産業技術専攻 (専門職学位課程) へ再編	
平成 24 年 (2012)	農学部と岩手大学との共同獣医学科を設置	
平成 28 年 (2016)	グローバルイノベーション研究院 (研究組織) を設置	

#### 4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法 (平成 15 年法律第 112 号)

#### 5. 主務大臣 (主務省所管課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

#### 6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

別紙 1-1、1-2 のとおり

7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

東京都府中市

東京都小金井市

8. 資本金の額

85,173,680,300 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数 5,708 人

学士課程 3,822 人

修士課程、博士前期課程 1,276 人

博士課程又は博士後期課程 500 人

専門職学位課程 72 人

一貫制博士課程 38 人

10. 役員 の 状 況

役職	氏名	任期	主な経歴	
学長	大野 弘幸	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月	東京農工大学工学研究 院長・工学府長・工学部長
理事 ((教育担当)・副 学長)	梅田 倫弘	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 24 年 4 月	東京農工大学科学博物 館長
理事 ((学術・研究担 当)・副学長)	荻原 勲	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月	東京農工大学農学研 究院長・農学府長・農学部長
理事 ((国際・広報担 当)・副学長)	岡山 隆之	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 26 年 4 月	東京農工大学農学部 附属動物医療センター 長
理事 ((総務・財務担 当)・事務局長)	島村 富雄	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 25 年 1 月	和歌山大学理事・副 学長 (総務・財務・施設 担当)
監事	中村佳代子	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	平成 24 年 9 月	原子力規制委員会・ 原子力 規制委員
監事	増田 正志	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	平成 21 年 9 月	新日本有限責任監 査法人公 会計部部長

11. 教職員 の 状 況

教 員 450 人（うち常勤 408 人、非常勤 42 人）

職 員 484人（うち常勤 217人、非常勤 267人）

※非常勤教員数には、フルタイムの非常勤教員を計上。

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で24人（3.70%）減少しており、平均年齢は46歳（前年度46歳）となっている。このうち、国等からの交流者は14人であり、地方公共団体及び民間からの出向者は0人である。

### Ⅲ 財務諸表の要約

（勘定科目の説明については、別紙2「財務諸表の科目」を参照。）

#### 1. 貸借対照表

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp29/zaimusyohyou29.pdf>)

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	97,998	固定負債	7,733
有形固定資産	96,545	資産見返負債	6,077
土地	77,962	長期借入金	676
建物	25,559	その他の固定負債	978
減価償却累計額	△11,370		
減損損失累計額	△0	流動負債	4,014
構築物	1,877	運営費交付金債務	570
減価償却累計額	△1,294	寄附金債務	1,414
機械装置	7,942	未払金	1,339
減価償却累計額	△7,563	その他の流動負債	690
工具器具備品	6,175		
減価償却累計額	△4,876	負債合計	11,747
その他の有形固定資産	2,133	純資産の部	
その他の固定資産	1,453	資本金	85,173
		政府出資金	85,173
流動資産	2,474	資本剰余金	3,283
現金及び預金	2,195	利益剰余金	268
その他の流動資産	279		
		純資産合計	88,725
資産合計	100,473	負債純資産合計	100,473

## 2. 損益計算書

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp29/zaimusyohyou29.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	13,722
業務費	12,816
教育経費	1,486
研究経費	1,605
教育研究支援経費	573
受託研究費	1,012
共同研究費	517
受託事業費等	87
人件費	7,533
一般管理費	876
財務費用	29
雑損	-
経常収益 (B)	13,256
運営費交付金収益	5,881
学生納付金収益	2,758
受託研究収益	1,219
共同研究収益	641
受託事業等収益	91
その他の収益	2,662
臨時損失 (C)	32
臨時利益 (D)	21
目的積立金取崩額 (E)	-
当期総損失 (B - A - C + D + E)	△ 477

## 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp29/zaimusyohyou29.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	783
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,552
人件費支出	△ 8,195
その他の業務支出	△ 794
運営費交付金収入	6,142



学生納付金収入	3,280
受託研究収入	1,199
共同研究収入	664
受託事業等収入	109
その他の業務収入	1,930
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 278
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 235
IV 資金増加額 (又は減少額) (D = A + B + C)	269
V 資金期首残高 (E)	527
VI 資金期末残高 (F = D + E)	797

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokukai/hp29/zaimusyohyou29.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,666
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	13,755 △ 6,089
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	911
III 損益外利息費用相当額	-
IV 損益外除売却差額相当額	1
V 引当外賞与増加見積額	△ 1
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 27
VII 機会費用	39
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	8,590

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成 29 年度末現在の資産合計は前年度比 301 百万円 (0.3%) 増 (以下、特に断らない限り前年度比) の 100,473 百万円となっている。

主な増加要因としては、小金井事務棟の新営等により、建物が 1,252 百万円 (5.2%) 増の 25,559 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により建物の減価償却累計額が 950 百万円 (9.1%) 増の△11,370 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 29 年度末現在の負債合計は 1,189 百万円 (11.3%) 増の 11,747 百万円となっている。

主な増加要因としては、小金井事務棟の新営等にかかる長期未払金を 504 百万円計上したこと、新たに実験機器等のリースを行ったことによる長期リース債務が 186 百万円 (45.6%) 増の 406 百万円となったこと、資産見返負債が 589 百万円 (10.7%) 増の 6,077 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 29 年度末現在の純資産合計は 888 百万円 (1.0%) 減の 88,725 百万円となっている。

主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却等により、資本剰余金が 337 百万円 (9.3%) 減の 3,283 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 331 百万円 (2.4%) 減の 13,722 百万円となっている。

主な増加要因としては、小金井団地中央棟の改修にかかる費用等を計上する等、一般管理費が 116 百万円 (15.3%) 増の 876 百万円となったこと、共同研究費の執行が 58 百万円 (12.6%) 増の 517 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、給与改定等による人件費が 501 百万円 (6.2%) 減の 7,533 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 559 百万円 (4.0%) 減の 13,256 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金の執行額が増加したことによる運営費交付金収益が 120 百万円 (2.1%) 増の 5,881 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、授業料財源での資産取得増による授業料収益が 520 百万円 (19.3%) 減の 2,176 百万円となったこと、補助金の受入額が減少したこと等による補助金収益が 120 百万 (17.6 %) 減の 563 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

授業料財源での資産取得増による授業料収益が 520 百万円 (19.3%) 減の 2,176 百万円となったこと等により、平成 29 年度の当期総損益は、506 百万円減の△477 百万円となっている。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 278 百万円 (26.2%) 減の 783 百万円となっている。

主な増加要因としては、共同研究収入が 79 百万円 (13.5%) 増の 664 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、給与改定等による人件費支出が 235 百万円 (3.0%) 増の△8,195 百万円、小金井団地中央棟の改修等にかかる費用等として一般管理費が増加したことにより、その他業務支出が 132 百万円 (19.9%) 増の 794 百万円となったことが挙げられる。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 3,148 百万円 (91.9%) 増の△278 百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が 2,500 百万円 (108.7%) 増の 4,800 百万円、有価証券の取得による支出が 1,311 百万円 (89.7%) 減の△150 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が 500 百万円 (12.5%) 増の 4,500 百万円となったことが挙げられる。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 324 百万円 (364.0%) 減の△235 百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入金による収入が 272 百万円 (100.0%) 減となったことが挙げられる。

#### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

##### (国立大学法人等業務実施コスト)

平成 29 年度の国立大学法人等業務実施コストは 247 百万円 (3.0%) 増の 8,590 百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の業務費及び一般管理費の減少により業務費用が 175 百万円 (2.3%) 増の 7,666 百万円となったこと、役員等の退職により引当外退職給付増加見積額が 125 百万円 (82.2%) 減の△27 百万円となったこと、授業料財源での資産取得増による授業料収益が減少したことにより、控除要因である自己収入等が 511 百万円 (7.7%) 減の△6,089 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
資産合計	100,779	101,610	100,822	100,172	100,473
負債合計	12,049	11,549	10,359	10,558	11,747
純資産合計	88,730	90,061	90,463	89,613	88,725
経常費用	14,025	14,465	14,510	14,053	13,722
経常収益	14,015	14,585	14,559	13,815	13,256
当期総損益	△10	117	492	29	△477
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,388	805	883	1,061	783
投資活動によるキャッシュ・フロー	422	△904	△1,551	△3,426	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202	137	△201	89	△235
資金期末残高	3,634	3,673	2,802	527	797
国立大学法人等業務実施コスト	8,950	9,084	9,163	8,343	8,590
(内訳)					
業務費用	7,620	7,896	8,022	7,491	7,666
うち損益計算書上の費用	14,040	14,509	14,565	14,091	13,755
うち自己収入	△6,420	△6,613	△6,542	△6,600	△6,089
損益外減価償却相当額	1,046	919	894	943	911
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	1	1	1	1	-
損益外除売却差額相当額	-	12	11	1	1
引当外賞与増加見積額	32	8	4	1	△1
引当外退職給付増加見積額	△311	△101	229	△152	△27
機会費用	560	347	-	57	39
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

## ※対前年度比における著しい変動理由

## (資産合計)

- ・平成25年度においては、建物の増改修工事、機械装置及び工具器具備品の取得が多かったため。
- ・平成26年度においては、建物の増改修工事、機械装置及び工具器具備品の取得が多かったため。

## (負債合計)

- ・平成25年度においては、固定資産の取得に伴う資産見返負債が増加したため。
- ・平成26年度においては、建物の竣工に伴い建設仮勘定見合いの負債を取り崩したことにより資産見返負債が減少したため。

- ・平成 29 年度においては、建物新営に伴う長期未払金の増加及び固定資産の取得に伴う資産見返負債が増加したため。

(純資産合計)

- ・平成 26 年度においては、施設整備費補助金による固定資産の取得に伴う資本剰余金が増加したため。

(経常費用)

- ・平成 26 年度においては、給与減額支給措置の終了により人件費が増加したため。
- ・平成 28 年度においては、施設費等の執行減により教育等経費が減少したため。
- ・平成 29 年度においては、給与改定等により人件費が減少したため。

(経常収益)

- ・平成 26 年度においては、平成 24～25 年度にかけて不足が生じた運営費交付金による退職給付予算が交付され収益化したこと等により運営費交付金収益が増加したため。
- ・平成 28 年度においては、運営費交付金特別経費等の執行減により運営費交付金収益が減少したため。
- ・平成 29 年度においては、授業料財源での資産取得が増加したことにより授業料収益が減少したため。

(当期総損益)

- ・平成 25 年度においては、退職給付相当額の運営費交付金が不足したことにより費用超過となったため。
- ・平成 26 年度においては、平成 24～25 年度にかけて不足が生じた運営費交付金による退職給付予算が交付されたことにより収益化したため。
- ・平成 27 年度においては、運営費交付金の中期目標期間最終年度により運営費交付金債務を収益化したため。
- ・平成 28 年度においては、平成 27 年度における運営費交付金債務の収益化額が増加したことにより減少したため。
- ・平成 29 年度においては、大学運営費等財源にて建物の新営を行い、長期未払金を計上したため。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成 25 年度においては、受託研究等収入やその他の業務収入が増加したため。
- ・平成 26 年度においては、その他の業務収入が減少したため。
- ・平成 28 年度においては、原材料、商品、サービスの購入による支出が減少したため。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成 25 年度においては、有価証券の償還による収入が増加したため。
- ・平成 26 年度においては、有形固定資産の取得による支出が増加したため。
- ・平成 27 年度においては、施設費による収入が減少したため。
- ・平成 28 年度においては、定期預金の払戻による収入及び預入による支出が減少したため。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成 26 年度においては、府中学生寄宿舎新営のための長期借入れを行ったため。
- ・平成 28 年度においては、府中学生寄宿舎新営のための長期借入れを行ったため。

(業務費用)

- ・平成 28 年度においては、施設費等の執行額が減少したことにより、教育研究等経費等が減少したため。
- ・平成 29 年度においては、給与改定等に伴い人件費が減少したため。

(損益外減価償却相当額)

- ・平成 26 年度においては、施設整備費補助金等を財源とした機械装置や工具器具備品の耐用年数経過に伴い減価償却額が減少したため。

(損益外除売却差額相当額)

- ・平成 26 年度においては、農学部 1 号館の改修等に伴う特定償却資産の除却が増加したため。

(引当外賞与増加見積額)

- ・平成 25 年度においては、給与削減措置が終了したこと等により引当外賞与見積額が増加したため。

(引当外退職給付増加見積額)

- ・運営費交付金で財源措置される職員の自己都合退職給付額が、その年度における職員の年齢構成等によって増減するため。

(機会費用)

- ・機会費用の算定に係る利回りにより額が増減するため。

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期は、総損失△475 百万円が生じたため、中期目標計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善等に充てるための目的積立金として申請する金額はない。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

小金井団地中央棟改修 取得価格：464 百万円

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

府中幸町団地農学部 5 号館改修（平成 30 年度に竣工予定。当事業年度は建設仮勘定として計上。）

当事業年度増加額 : 209 百万円  
 総投資見込額 : 209 百万円

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	15,841	15,918	16,731	16,924	15,269	15,462	14,045	14,299	14,225	14,629	
運営費交付金収入	6,423	6,752	6,886	7,060	6,764	6,907	6,150	6,160	6,271	6,519	
補助金等収入(※1)	3,508	2,938	3,183	3,067	2,038	1,960	1,168	1,120	1,425	1,475	
学生納付金収入	3,327	3,341	3,348	3,352	3,355	3,313	3,321	3,284	3,262	3,274	
その他収入(※2)	2,581	2,884	3,312	3,441	3,110	3,280	3,404	3,730	3,265	3,359	
支出	15,841	15,181	16,731	16,173	15,269	14,999	14,045	13,820	14,225	13,814	
教育研究経費	7,918	7,699	8,530	7,918	8,190	8,121	8,138	8,152	8,029	7,852	
一般管理費	2,267	2,210	2,635	2,446	2,397	2,387	1,822	1,825	1,945	1,902	
その他支出	5,654	5,270	5,565	5,808	4,682	4,488	4,083	3,839	4,251	4,060	
収入－支出	-	737	-	750	-	463	-	479	-	814	

※1 補助金等収入には、施設整備費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金が含まれている。

※2 平成 26 年度及び平成 28 年度のその他収入には、長期借入金収入が含まれている。

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳 (財源構造の概略等)

本学の経常収益は 13,256 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 5,881 百万円 (44.4% (対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益 2,758 百万円 (20.8%)、受託研究 (事業) 等収益 1,953 百万円 (14.7%)、その他の収益 2,662 百万円 (20.1%) となっている。

## (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

平成 29 年度は、年度計画の着実な実施に努めるべく予算を編成し、以下のような取組を実施した。

なお、事業に要した経費は、教育経費 1,486 百万円、研究経費 1,605 百万円、教育研究支援経費 573 百万円、受託研究（事業）費等 1,616 百万円、人件費 7,533 百万円、一般管理費 876 百万円となっている。

### **教育関係**

#### 『高度なイノベーションリーダーの養成』に向けた取組

##### ◆多様な教育プログラムの実施

非石油依存型食料生産の時代を創出するリーダー人材の養成を目指す「リーディング大学院プログラム（5年一貫制博士課程）」や、国際的に活躍できる理工系人材育成に向けて、専門力・思考力・コミュニケーション力を高める9年一貫の「グローバル・プロフェッショナル・プログラム」などを実施した。

29年度からは新たに、研究力を基軸とした価値創造や既存企業による新事業創出を促進する人材の育成を目指す「博士ビジョナリプロモーション」に取り組むなど、高度なイノベーションリーダーの養成に向けて多様な教育プログラムを展開している。

##### ◆学生への経済的支援、キャリア形成支援

経済的な理由で修学が困難な学生に対して、修学支援事業基金による経済的支援を行うとともに、29年度には、博士後期課程の内部進学者に対する奨学金給付額の増額や、学業等成績優秀者と外国人留学生特待生の授業料免除枠の統合・拡充を行った。

また、キャリア形成支援として、博士進学への動機づけにつながるキャリアイベントや留学生を対象とした就職ガイダンス、グローバル・プロフェッショナル・プログラム履修者を対象としたキャリアカウンセリングを実施した。29年度は新たに、同窓会等と連携した合同企業説明会を実施した。

#### 『国際社会との対話力を持った教育研究の推進』に向けた取組

##### ◆教育の国際的な質保証

ボゴール農科大学に加え、29年度にはガジャマダ大学、ミラノ大学とダブルディグリー（一定期間に複数の学位を取得できる制度）協定を締結した。また、英語で授業を行うための教員向けFD研修やセミナーなどを開催した。

さらに、工学部では、3年生の必修科目として研究室体験配属を全学科で開始し、能動的学習を促す授業開発にも取り組んだ。

##### ◆他大学との連携による教育の実施

電気通信大学、東京外国語大学との三大学連携により、自然科学と人文科学の専門性を持ちつつ、総合的な外国語の実践力と国際感覚を備えた人材育成を目的とした「文理協働型グローバル人材育成プログラム」を実施した。



## 研究関係

### 『世界と競える先端研究力の強化』に向けた取組

#### ◆国際共同研究の推進（グローバルイノベーション研究院）

グローバルイノベーション研究院では、3つの重点研究分野である食料・エネルギー・ライフサイエンスについて、世界トップレベルの外国人研究者を雇用・招聘し、優れた研究能力を持つ本学教員と戦略的研究チームを組織して、国際共同研究を推進した。

併せて、学長裁量経費による教員及び博士後期課程学生の海外渡航、海外研究者の招へいへの支援等を行い、国際共著論文数は大幅に増加した。

これらの施策の結果、QS アジア大学ランキング 2018（29年10月）において、教員当たり論文数で国内2位にランクインした。

#### ◆若手研究者、女性研究者の育成・支援

平成18年度よりテニュアトラック制度を導入し、優秀な若手研究者の育成に向けて、先端研究に触れる環境の整備（グローバルイノベーション研究院へ配置）や、全国のテニュアトラック教員との意見交換を行う研究異分野交流会を開催するなどの取組を行った。

また、女性研究者の活動支援として、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」において、国際共同研究に対する補助を行うとともに、29年度から新たに病児・病後保育等の利用に関する補助制度を開始するなどの取組を行った。

### 『日本の産業界を国際社会に向けて牽引』に向けた取組

#### ◆産学官連携の取組

研究成果の実用化に向けて、本学が有する研究シーズと企業のイノベーションニーズのマッチングを目的とした「共同研究シーズ説明会」や、JSTとの共催による「東京農工大学新技術説明会」等を開催した。

また、産学官連携活動に資する外部資金への申請・取組を推進し、特に共同研究については、大型の共同研究者に対する「産官学連携奨励費」の支給及び産学官連携スペースの優先的使用権の付与等のインセンティブによる支援を実施した。さらに、29年度に大規模学術研究獲得WGを設置し、個々の優れた研究活動の拠点化について検討した。

#### ◆多様な機関との連携・協働による研究

アラブ首長国連邦（UAE）の食糧自給率の改善及び特産品（デーツ）の高付加価値化を実現するため、UAE大学等と連携した商品開発等の事業化に向けた活動や、海外のトップクラスの研究機関と4つの分野をまたぐ国際共同研究を行っている。

## 社会貢献・グローバル化関係

### 社会連携・社会貢献（教育研究活動成果の発信）

#### ◆教育研究成果を題材とした公開講座、講演会等の実施

教育研究成果等を題材とした公開講座や、近隣市と連携した大学連携講座、JMOOCを活用した無料オンライン講座を開催した。

また、東日本大震災の福島第一原発事故による放射線物質汚染の生態系被害の現状とその修復方法などを議論する公開シンポジウムや、福島県郡山市との連携による「スーパーアグ

リサイエンススクール事業（子供たちに将来の科学の目を養ってもらい、郡山市の農業・農村の活性化につなげる）」を実施した。

#### 『国際社会との対話力を持った教育研究の推進』に向けた取組

##### ◆グローバル化、留学支援

「AIMS プログラム（ASEAN 諸国との間で1セメスターの交換留学）」や「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」の活用、大学間交流協定締結校との間で1年未満の学生の相互交流を実施するなど、様々な交換留学プログラムを積極的に実施した。

併せて、バディ学生制度（受入学生と日本人学生がともに学びながら日本での生活を助ける制度）の運用や、渡航前に海外トラブル事例等を学ぶ「海外危機管理セミナー」を実施するなど、留学をサポートする取組も行った。

### （3）課題と対処方針等

運営費交付金が年々縮減されていく状況下においても、本学では教育研究活動を着実に推進していくため、業務運営の改善・効率化や経費の節減等に努めるとともに、自己収入の増加に努めた。

業務運営の改善・効率化として、IR 担当部署と計画・評価担当部署を統合させて大学戦略の総合的な検討を可能にする体制や、小金井地区事務部を新事務棟に集約して学生・教職員へのワンストップサービスを実現する体制を整備するなど、事務組織の見直しを行った。また、雇用保険・社会保険の申請を電子申請に置き換えたり、出張に係る確認作業等の軽減や謝金支給に係る手続きの簡素化を目的とした旅費制度・謝金制度の見直しを行うなど、業務の合理化・効率化を図った。

その一方、管理費の削減に向けて執行状況の比較分析を行い、その結果を部局等へフィードバックすることで、各部局の節減取組や取組の検討状況を情報共有し、経費の節減等に向けて更なる節減意識の醸成を図った。

自己収入の増加として、外部資金獲得に向けて、大規模学術研究獲得 WG の設置、研究費獲得のインセンティブ付与、教授会での外部資金申請情報の提供や各研究部門における申請書の指導等を行った。また、基金募集活動として、従来から行ってきた募集活動に加え、29年度から新たに開催した合同企業説明会やOB・OGとの懇談会において基金の募集を行うとともに、同窓会県支部に出向き PR を行った。

このほか、本学が保有する資産の有効活用に向けて、資金の運用については、文部科学大臣から業務上の余裕金の運用に係る認定を受け、29年度当初計画と比べて約2倍の収益を確保した。さらに、土地・建物の有効活用に向けて、土地の売却に向けた手続きを開始したり、本部敷地に学生のための福利厚生施設などを整備することを盛り込んだ利用計画の見直しを行った。

今後も、業務運営の改善・効率化や経費の節減等、自己収入の増加に取り組んでいく。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp29/kessannh29.pdf>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

([http://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/kei\\_hyou/houjinnhyouka/plan\\_nendo/h29keikaku.pdf](http://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/kei_hyou/houjinnhyouka/plan_nendo/h29keikaku.pdf))

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp29/zaimusyohyou29.pdf>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

([http://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/kei\\_hyou/houjinnhyouka/plan\\_nendo/h29keikaku.pdf](http://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/kei_hyou/houjinnhyouka/plan_nendo/h29keikaku.pdf))

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp29/zaimusyohyou29.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 28 年度	376	-	154	64	-	218	158
平成 29 年度	-	6,142	5,727	2	-	5,729	413

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	156
	資産見返運営費交付金	62
	資本剰余金	-
	計	218
①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費 6 件、学内プロジェクト 4 件 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：156 (一般管理費：10、研究経費：32、教育経費：11、教育研究支援経費：7、人件費：96) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：62 (建物：45、建物附属設備：15、工具器具備品：2) ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠		

			<p>機能強化経費「国際理系イノベーション人材養成加速事業（基盤的経費、事業推進費）」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 10 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>学内プロジェクト「小金井キャンパス整備」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 45 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>学内プロジェクト「庁舎リニューアル職員宿舍整備経費」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 24 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>学内プロジェクト「次世代研究プロジェクト」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 12 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、36 百万円を収益化（振替）。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		-	
合計		218	

②平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	241	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費 11 件、学内プロジェクト 1 件 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：241 (一般管理費：1、研究経費：45、教育経費：21、教育研究支援経費：10、人件費：164)
	資産見返運営費交付金	4	
	資本剰余金	-	
	計	245	

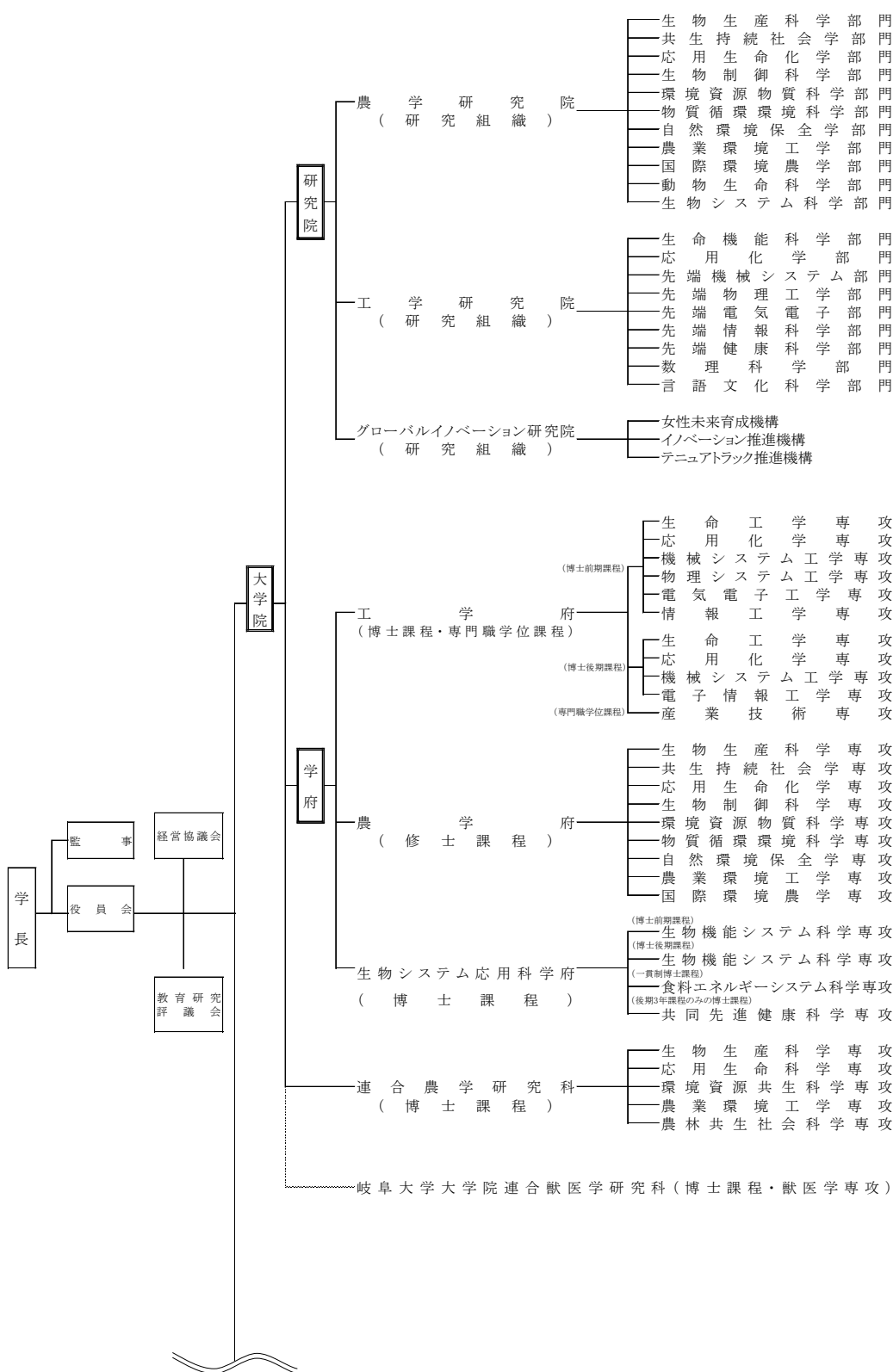
			<p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：4 (建物附属設備：2、工具器具備品：2)</p> <p>③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠</p> <p>機能強化経費「若手教員の総テニュアトラック計画」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務37百万円を全額収益化(振替)。</p> <p>機能強化経費「持続可能社会にむけた知的情報空間技術の創出」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務14百万円を全額収益化(振替)。</p> <p>機能強化経費「先端産学連携研究推進センターの機能強化」については、計画に対する達成率が82.5%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち82.5%相当額29百万円を収益化(振替)。</p> <p>機能強化経費「双方向支援型イノベーション実践プログラムの構築」については、計画に対する達成率が94.9%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち94.9%相当額30百万円を収益化(振替)。</p> <p>機能強化経費「国際理系イノベーション人材養成加速事業」については、計画に対する達成率が32.1%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち32.1%相当額89百万円を収益化(振替)。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、42百万円を収益化(振替)。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,169	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：5,169 (教育経費：12、研究経費：20、一般管理費：0、人件費：5,137)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員を一定数(90%)満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化(振替)。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,169	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	315	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：人件費315</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠</p> <p>費用進行に伴い支出した運営費交付金債務315百万円を収益化(振替)。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	315	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	

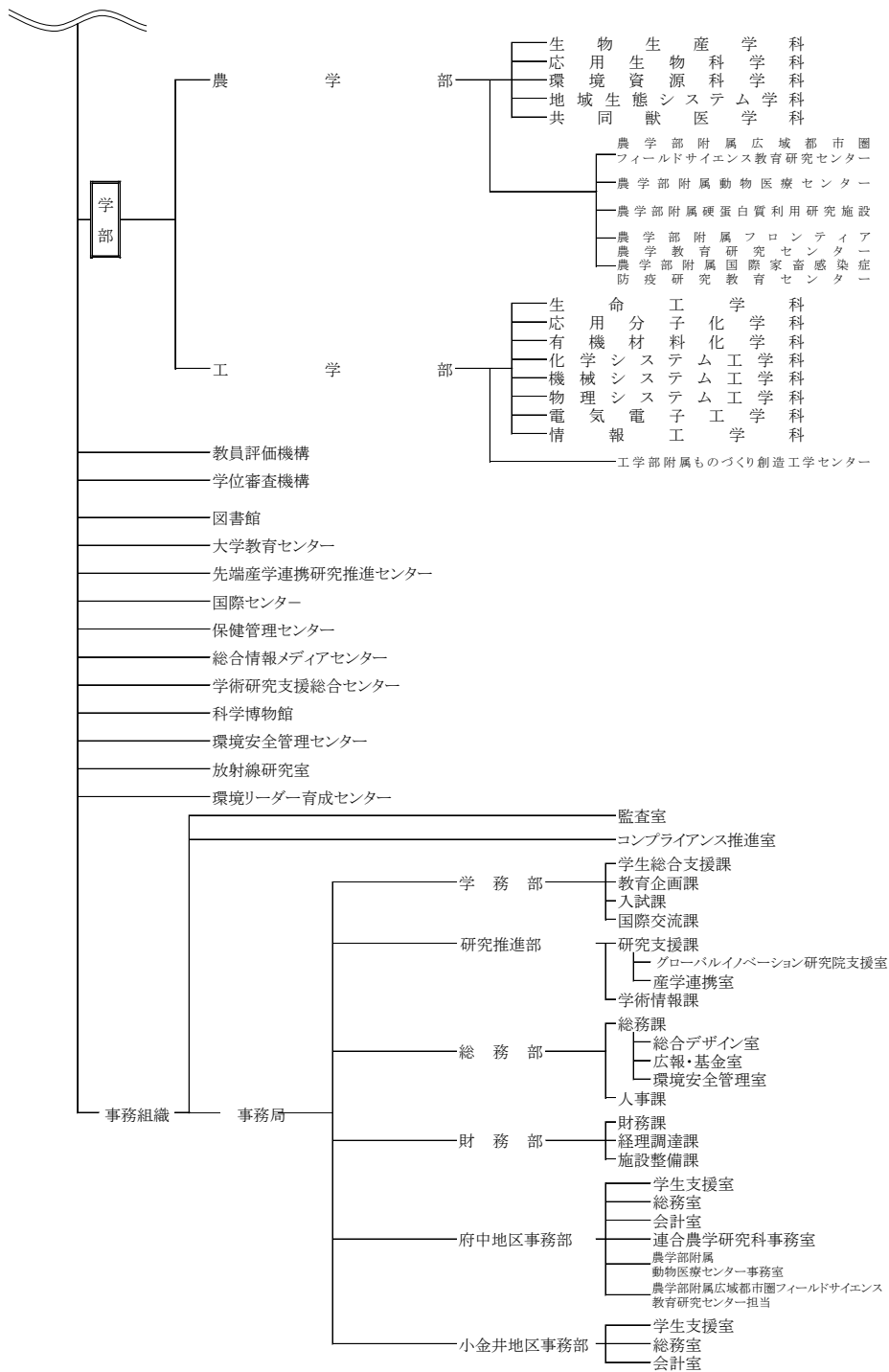
合計		5,729	
----	--	-------	--

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	157	①業務達成基準を適用する学内プロジェクト ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトについて、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したもの。 ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトについては、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1	定員充足率を満たさなかったことによる国庫納付分であり、第3期中期目標期間最終年度に返還
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	158	
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	412	①業務達成基準を適用する学内プロジェクト ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトについて、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したもの。 ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトについては、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 ②機能強化経費（国立大学機能強化） ・「国立大学機能強化」事業は、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したもの。 ・「国立大学機能強化」事業については、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	412	







■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

【有形固定資産】

土地、建物、構築物等、本学が長期にわたって使用する有形の固定資産。

【減価償却累計額】

減価償却費の累計。

【減損損失累計額】

減損処理により資産の価額を減少させた累計額。

【その他の有形固定資産】

図書、美術品・收藏品、車両運搬具等。

【その他の固定資産】

無形固定資産（特許権、ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券等）。

【現金及び預金】

現金と預金（普通預金及び通常貯金）の合計額。

【その他の流動資産】

未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

【資産見返負債】

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

【長期借入金】

事業資金の調達のため本学が借入れた長期借入金。

【その他の固定負債】

退職給付引当金、長期リース債務等。

【運営費交付金債務】

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

【寄附金債務】

寄附金の未使用相当額。

【未払金】

本学の通常の業務活動に基づいて発生した債務。

【その他の流動負債】

前受金、預り金等。

【政府出資金】

国からの出資相当額。

【資本剰余金】

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

**【利益剰余金】**

本学の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

**【業務費】**

本学の業務に要した経費。

**【教育経費】**

本学の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

**【研究経費】**

本学の業務として行われる研究に要した経費。

**【教育研究支援経費】**

附属図書館、総合情報メディアセンター等の特定の学部には所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

**【受託研究（事業）費等】**

受託研究、共同研究、受託事業等を行うために要した費用。

**【人件費】**

本学の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

**【一般管理費】**

本学の管理その他の業務を行うために要した経費。

**【財務費用】**

支払利息等。

**【雑損】**

業務費、一般管理費及び財務費用に含まれない費用で臨時損失に属さないもの。

**【運営費交付金収益】**

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

**【学生納付金収益】**

授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

**【受託研究（事業）等収益】**

受託研究等収益、受託事業等収益の合計額。

**【その他の収益】**

寄附金収益、補助金等収益、資産見返負債戻入、雑益等。

**【臨時損失】**

固定資産の除却損等。

**【臨時利益】**

臨時損失見合いの施設費補助金収益及び資産見返負債戻入、中期目標・中期計画の期間の最終事業年度に当たり、精算のために振り替えた運営費交付金収益等。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

#### 【業務活動によるキャッシュ・フロー】

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の本学の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

#### 【原材料、商品又はサービスの購入による支出】

業務費に係る経費のうち、人件費支出及びその他の業務支出を除いた経費の支出。

#### 【人件費支出】

人件費の支出。

#### 【その他の業務支出】

一般管理費の支出。

#### 【運営費交付金収入】

運営費交付金の受入による収入。

#### 【学生納付金収入】

授業料収入、入学金収入、検定料収入の合計額。

#### 【受託研究（事業）等収入】

受託研究等収入、受託事業等収入の合計額。

#### 【その他の業務収入】

寄附金収入、間接経費収入、補助金等収入等。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

借入れによる収入・返済等による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

#### 【国立大学法人等業務実施コスト】

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

#### 【業務費用】

本学の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

#### 【損益外減価償却相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

#### 【損益外利息費用相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

#### 【損益外除売却差額相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

**【引当外賞与増加見積額】**

財源措置が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

**【引当外退職給付増加見積額】**

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金相当額の増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

**【機会費用】**

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。